日本アジア投資株式会社
2018年3月期　期末
決算補足資料

決算発表日：2018年5月14日

（ご注意）本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース（ファンド連結基準、または、従来連結基準）にて表示しております。

目次

1. 総括 P3

2. 2018年3月期の実績（従来連結基準） P4

3. 中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期） P17

4. 2019年3月期の業績見込（従来連結基準） P29

参考情報 P31

✓2018年3月期実績（従来連結基準）

- 37.6% 増収、57.8%増益、3期連続黒字化達成
- 大型案件含むプロジェクトの売却益18.3億円が貢献

✓中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

- 一層の資産の入替、安定収益確保、財務健全性向上を図る
- 既存PE資産から、新たな戦略投資資産へ入替促進
- 安定収益確保に向けて長期保有のプロジェクト投資を増加
- 再生可能エネルギーを横展開、スマートアグリへ参入

✓2019年3月期業績見込（従来連結基準）

- 株式売却益により、4期連続の黒字を目指す

業績数値

ハイライト P5

営業収益・営業原価内訳 P10

業務別　詳細 P11

営業活動の状況

プライベートエクイティ投資実績 P14

再生可能エネルギープロジェクト投資実績 P15

期初計画の進捗状況 P16

2. 2018年3月期の実績-ハイライト P/L（従来連結基準）

	2017/3期 実績		2018/3期 実績		
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	増減率
営業収益	3,926	100.0%	5,403	100.0%	37.6%
営業原価	1,750	44.6%	3,074	56.9%	75.7%
営業総利益	2,176	55.4%	2,328	43.1%	7.0%
販管費	1,339	34.1%	1,311	24.3%	△2.1%
営業利益	836	21.3%	1,017	18.8%	21.5%
経常利益	726	18.5%	954	17.7%	31.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	553	14.1%	874	16.2%	57.8%

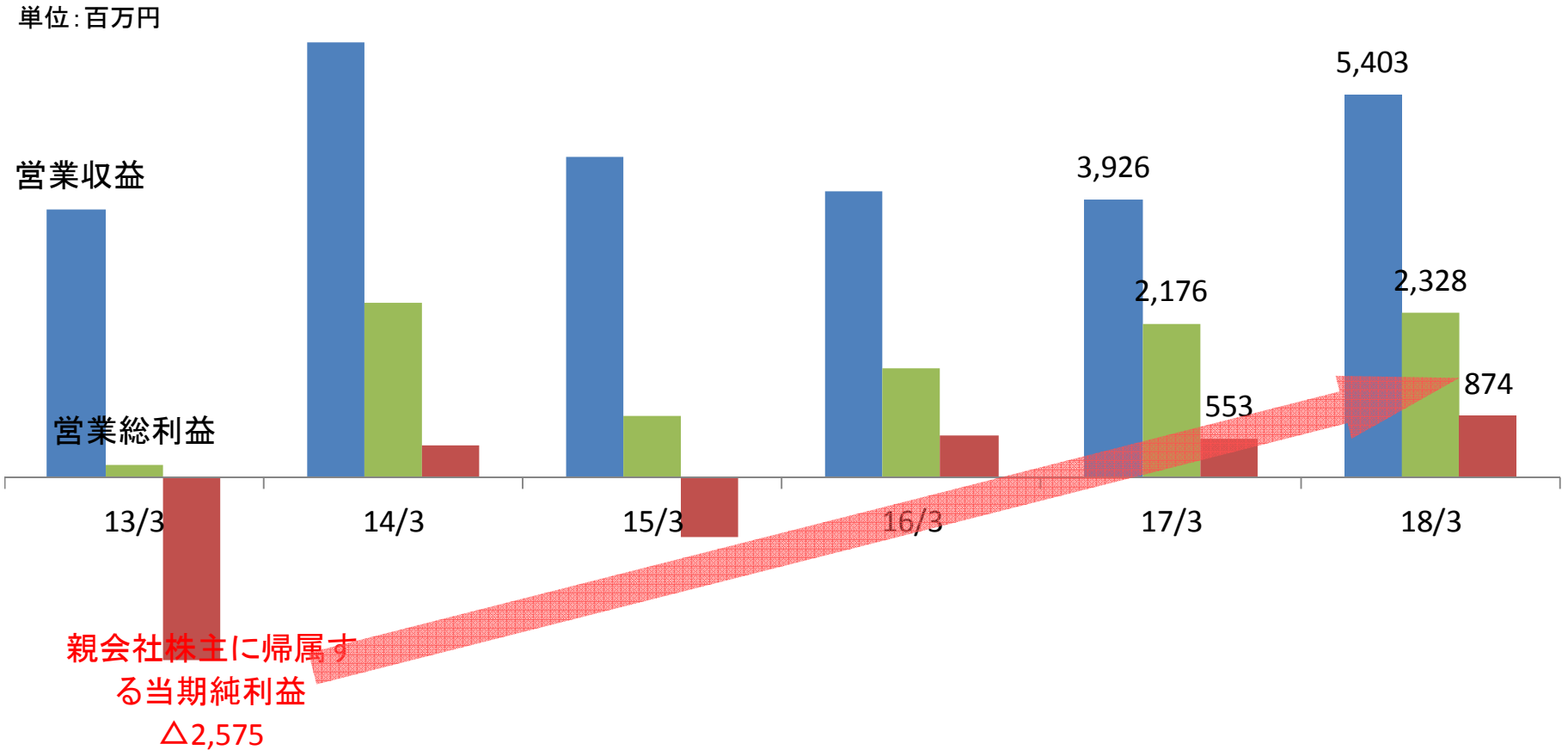
- ✓ 営業収益：37.6%増収、大型ﾒｶﾞｿｰﾗｰﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの売却が貢献
  投資先企業の評価損・引当金による営業原価の増加を補う
- ✓ 販管費は前期並みを維持、借入金圧縮で支払利息負担が減少
- ✓ 特別損失も減少し、最終利益は57.8%増益

2. 2018年3月期の実績-ハイライト B/S（従来連結基準）

	2017/3期末実績		2018/3期 実績		
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	増減率
総資産	20,305	100.0%	19,220	100.0%	△5.3%
うち　現預金	6,213	30.6%	7,308	38.0%	17.6%
うち　営業投資有価証券（プロジェクト投資）	4,081	20.1%	3,582	18.6%	△12.2%
うち　営業投資有価証券（プライベートエイクイティ 引当後）	7,356	36.2%	6,030	31.4%	△18.0%
借入金・社債	14,128	69.6%	11,954	62.2%	△15.4%
自己資本	5,686	28.0%	6,545	34.1%	15.1%

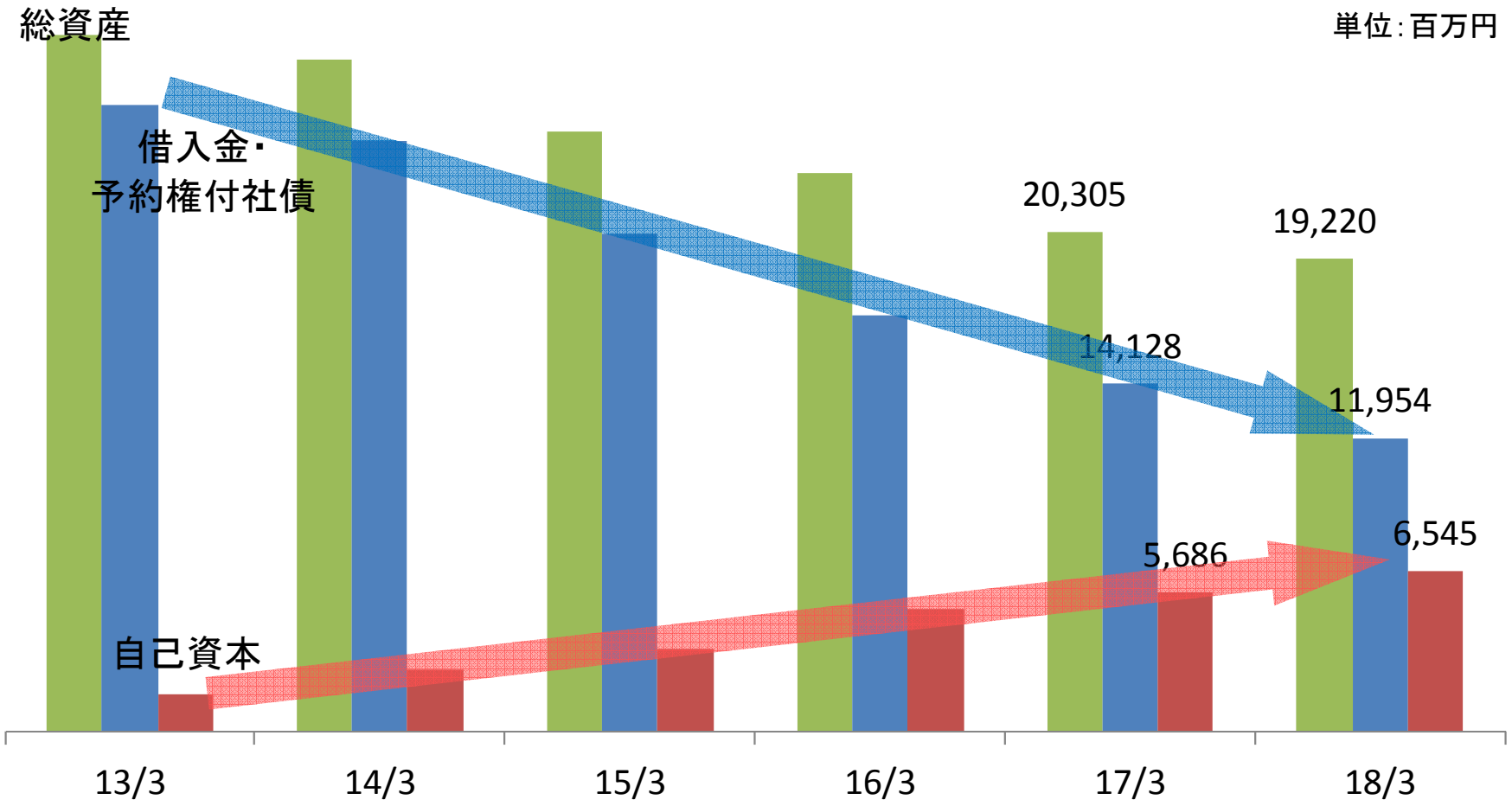
- ✓ プロジェクト投資資産が、売却により減少
- ✓ 借入金・社債残高119億円、2018年4月追加返済後残高は104億円
  ピーク時から77.2%の削減を達成
- ✓ 利益の積み上げにより自己資本が増強

2. 2018年3月期の実績–ハイライト P/L推移（従来連結基準）



業績回復、黒字が定着

2. 2018年3月期の実績–ハイライト B/S推移（従来連結基準）



借入金の圧縮・自己資本増強を推進
総資産が減少傾向にある点が課題

2. 2018年3月期の実績-ハイライト C/F推移

（ファンド連結基準）

（単位：百万円）	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
営業活動によるCF	1,196	3,624	511	974	1,406	1,870
投資活動によるCF	277	437	213	470	△5	238
財務活動によるCF	△2,838	△1,424	△3,224	△1,404	△2,469	△2,173
CF増減額	△1,259	2,758	△2,371	△26	△1,100	△57
期末残高	5,554	8,313	5,942	5,915	4,815	4,757

- ✓ 営業CF：利益の計上やファンド分配金収入により18.7億円の収入
- ✓ 財務CF：借入金の返済により21.7億円の支出
  投資資産を取り崩して、利益額以上の返済原資を捻出

2. 2018年3月期の実績-営業収益・営業原価 内訳(従来連結基準)

(単位:百万円)	合計		プライベートエクイティ投資		プロジェクト投資	
	2017/3期 実績	**2018/3期 実績**	2017/3期 実績	**2018/3期 実績**	2017/3期 実績	**2018/3期 実績**
営業収益	3,926	**5,403**	2,652	**1,875**	1,273	**3,528**
管理運営報酬等	364	**277**	361	**275**	2	**2**
成功報酬	101	**86**	101	**86**	-	**0**
(A)営業投資有価証券売却高	2,275	**3,219**	2,000	**1,436**	275	**1,783**
組合持分利益等	1,128	**1,612**	147	**20**	980	**1,592**
利息・配当収入	30	**64**	28	**40**	2	**24**
その他営業収益	25	**142**	12	**16**	12	**126**
営業原価	1,750	**3,074**	1,474	**1,607**	275	**1,467**
(B)営業投資有価証券売却原価	1,423	**2,469**	1,153	**1,004**	270	**1,465**
(C)営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額	274	**562**	274	**562**	-	**-**
組合持分損失等	46	**36**	40	**34**	5	**2**
その他営業原価	6	**5**	6	**5**	-	
営業総利益	2,176	**2,328**	1,177	**267**	998	**2,060**

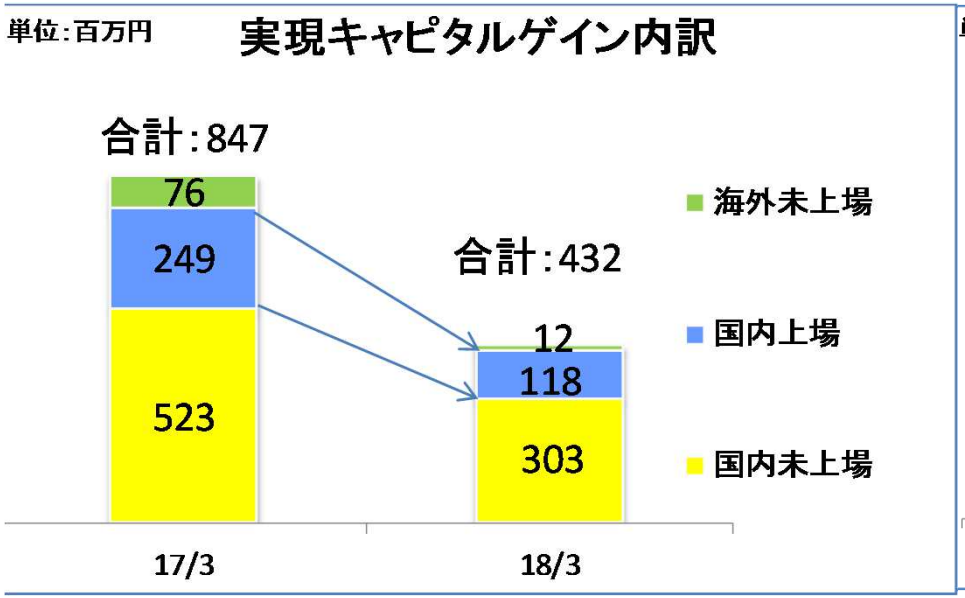
- ✓ 業績変動の大きいプライベートエクイティ投資の下振れを プロジェクト投資(再生可能エネルギー/ヘルスケア)が下支え
- ✓ 2018年3月期のプロジェクト投資の営業総利益20.6億円のうち、売却による寄与:18.3億円、売電収益その他の寄与:2.3億円

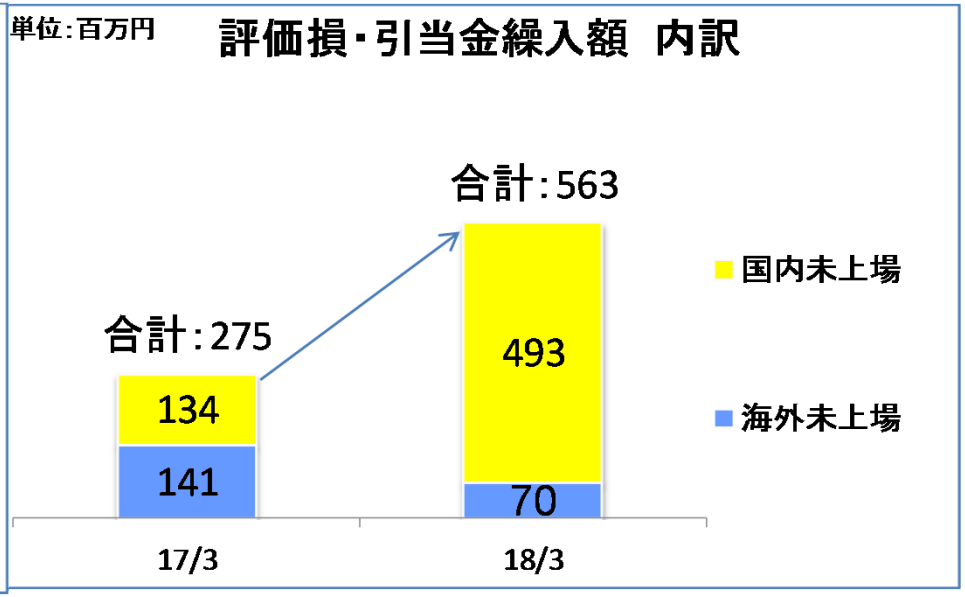
2. 2018年3月期の実績-業務別詳細 売却プロジェクト一覧

	発電所所在地	最大出力	固定買取価格(税抜)
再生可能エネルギー	奈良県吉野町	31.7MW	36円/kWh
	三重県鳥羽市	16.5MW	32円/kWh
	青森県八戸市	14.0MW	36円/kWh
	静岡県伊豆の国市	11.3MW	36円/kWh
	静岡県伊豆の国市	2.9MW	32円/kWh
	三重県伊勢市	2.1MW	32円/kWh
	三重県亀山白木町	1.3MW	36円/kWh
	三重県多気町	1.2MW	36円/kWh
	三重県伊勢市	0.9MW	32円/kWh
	合計	81.8MW(うち当社持分相当　51.9MW)	
ヘルスケア	AIP勝どき駅前ビル	都心初の大規模複合型高齢者施設	

✓ 再生可能エネルギー:大型案件含む9件を売却、平均投資倍率1.7倍
✓ ヘルスケア:当社初の高齢者施設プロジェクトの売却を実現

2. 2018年3月期の実績-業務別詳細 プライベートエクイティ投資損益 内訳





※実現キャピタルゲイン
＝営業投資有価証券売却高△営業投資有価証券売却原価

✓ 国内の大型売却・IPOの減少　➡実現キャピタルゲインが減少
✓ 破綻・業況悪化した投資先が発生 ➡評価損・引当繰入額が増加

営業活動の状況

プライベートエクイティ投資実績　P14

再生可能エネルギープロジェクト投資実績　P15

期初計画の進捗状況　P16

投資実行額合計　13社、12億円

JAIC企業育成ファンド
（ベンチャー企業向けセカンダリーファンド）

レグイミューン
免疫制御剤の創薬

ジェナ
IoTによる位置情報管理、
AIチャットボット

翔栄
車載タッチパネル

瀋陽ファンド
（中国瀋陽市の成長企業向けファンド）

瀋陽貝爾猫教育信息諮詢
STEM教育理念による
幼児向け科学実験教室

瀋陽安新自動化控制
IoTによる空調制御システム

瀋陽邁思医療科技有限公司
医療機器（呼吸器・酸素供給器）の開発・製造・販売

はばたく未来ファンド
（国内再生企業向けファンド）

サービス業関連　1社

当社本体資金（ハウスファンド）

スマートソーラー
メガソーラー発電所事業、
公共・産業用スマートシティ事業、住宅用太陽光発電事業

日本総険
保険仲立人

CROCO
記事作成特化型クラウド
ソーシングサービス

セルアクシア
新医薬品、再生医療等製品

他　IoT関連　1社、環境関連　1社

メガソーラープロジェクト

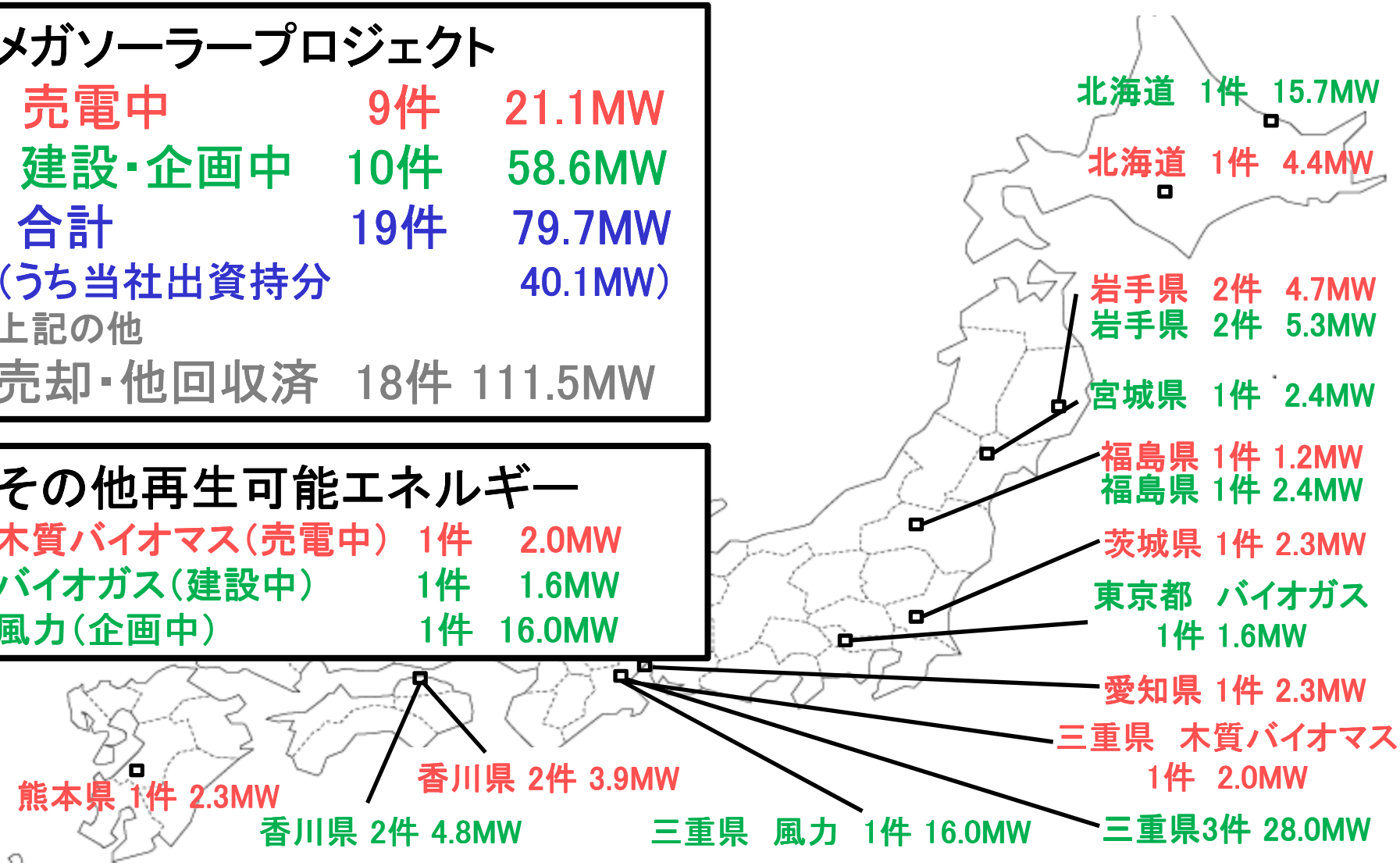
売電中	9件	21.1MW
建設・企画中	10件	58.6MW
合計	19件	79.7MW
（うち当社出資持分		40.1MW）

上記の他

売却・他回収済　18件 111.5MW

その他再生可能エネルギー

木質バイオマス（売電中）	1件	2.0MW
バイオガス（建設中）	1件	1.6MW
風力（企画中）	1件	16.0MW



※　各プロジェクトに対する当社の出資比率はプロジェクト毎に異なるため、当社の投資額や当社に帰属する売電収益の金額は、必ずしもプロジェクトのMW数に連動しておりません。

プライベートエクイティ投資

- ファンドの新規設立
  事業承継型バイアウトファンド設立、追加募集中
  ベンチャーファンドは主要出資者獲得できず、設立に至らず
  First Easternとの共同ファンドは社内体制整備、協議を継続
- 売却益の獲得
  IPO延期や大型の相対売却減少により株式売却益は減少
  回収の統括責任者を新設、回収交渉の進捗管理を強化

プロジェクト投資

- 投資実行の推進
  新規メガソーラープロジェクトへの投資実行5件
  太陽光以外の再生可能エネルギーへの取組を推進
  バイオマス発電所売電開始、バイオガスへの投資実行 1件
- 売却益の獲得
  プロジェクト売却益18.3億円を獲得

新経営理念	P18
現状の課題	P19
今後の対策	P20
収益構造と財務バランス	P21
プライベートエクイティ投資	P23
プロジェクト投資	P27

経営理念

日本とアジアをつなぐ投資会社として
少子高齢化が進む社会に安心・安全で
質と生産性の高い未来を創ります

代表取締役　下村　哲朗

現状の課題

安定収益と財務健全性の不足

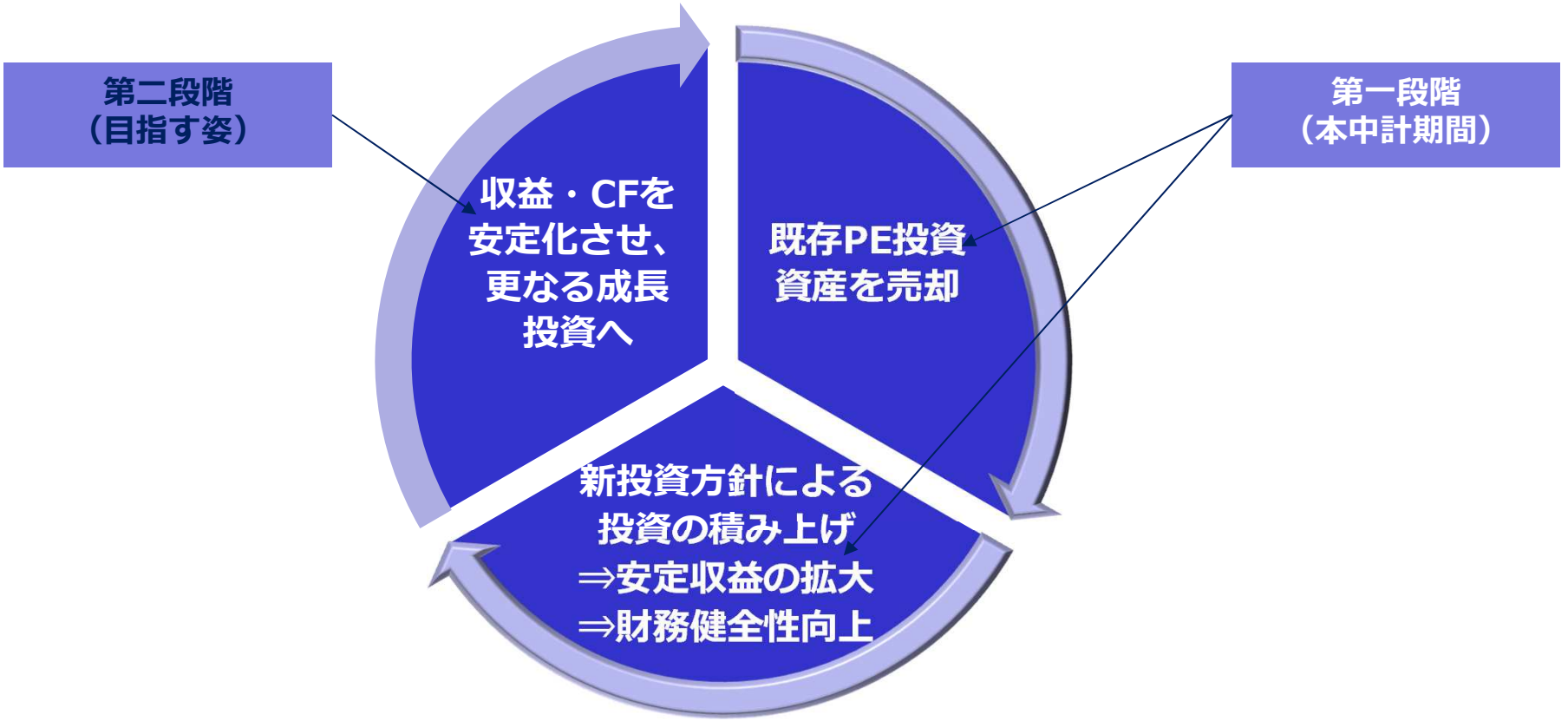
- ベンチャー投資のキャピタルゲインに依存した不安定な収益構造
- 回収の不確実性が高い未上場株式の投資資金を、借入金で調達
- 返済優先の財務対応

過去の取組と結果

- 大型ファンドを設立し、安定収益である管理報酬を増加
  ⇒明確な投資戦略を打ち出せていないため実現できず
- メガソーラー投資による、売電収益を源泉とした安定収益の獲得と、プライベートエクイティに比べ流動性の高い資産の拡大
  ⇒プロジェクトの一部を売却したため、資産の積上げ速度が低下
- 収益償還力を超えた返済を継続
  ⇒より積極的な投資活動を行うための資金を確保すべく、金融機関と返済額の見直しを交渉中

今後の対策

- 収穫期に入る既存のプライベートエクイティ(PE)投資資産の売却により、利益・資金を確保
- 新たな投資方針による投資資産へ入れ替え、安定収益の拡大と財務健全性向上を目指す
- 約定弁済の削減と、ファンド連結ベースでの借入拡大による投資活動の活発化
- 安定した収益とキャッシュフロー(CF)を基盤として、更なる成長投資を実施



収益構造

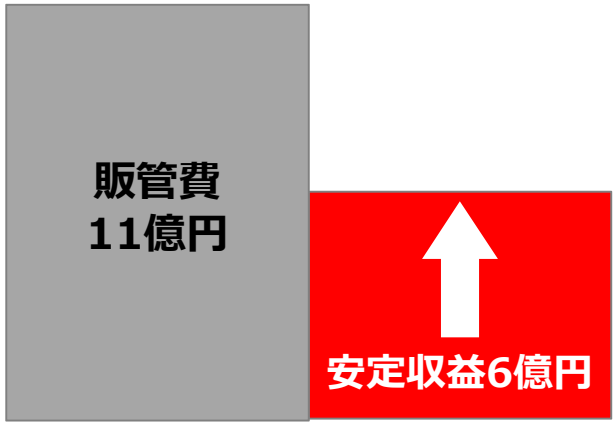
メガソーラーを中心とした再生可能エネルギー投資を軸に安定収益の確保を図る

現状

販管費を安定収益でカバーできず、プロジェクト投資資産の売却益等、本来であれば将来の収益源となる資産を取り崩して賄っている状態

本中計期間

少なくとも安定収益で販管費の過半を賄うことができる状態を目指す

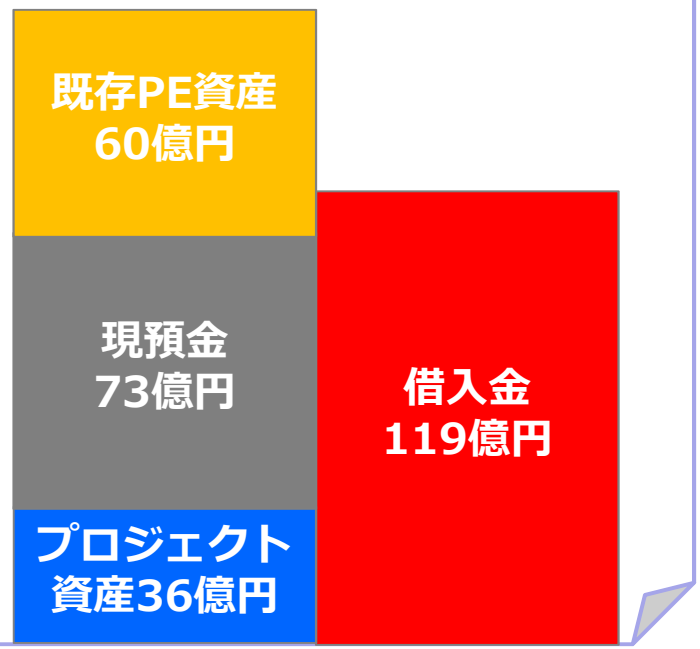


財務バランス

相対的にリスクが低く流動性の高いプロジェクト投資資産を積極的に積上げ、借入金をカバーするところまで改善を図る

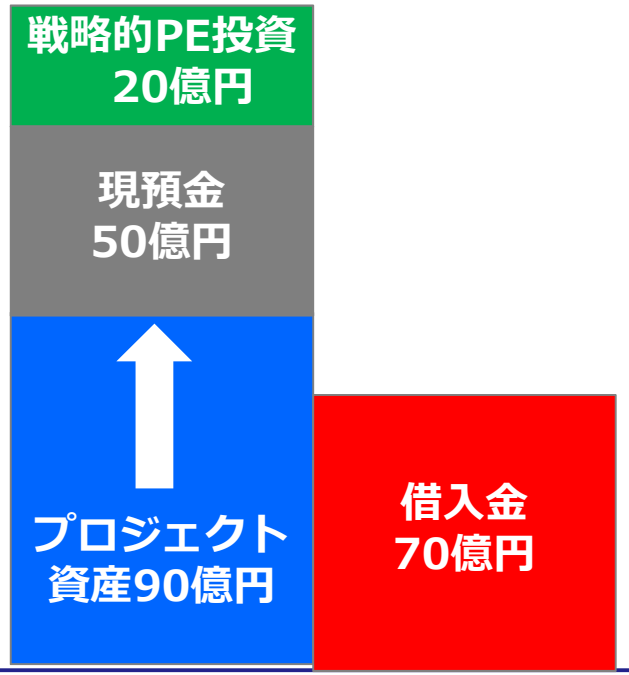
現状

- 借入金が現預金とプロジェクト投資資産の合計を上回り、プライベートエクイティ投資も借入金で賄っている状態



本中計期間

- プロジェクト投資資産で借入金をカバーするところまで改善を図る



プライベートエクイティ投資事業

ファンドでの投資は、現状のファンドの投資方針を継続

本体投資は、経営理念・VC業界を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、投資方針を抜本的に見直し

VC業界を取り巻く事業環境（以前）

投資機会が得られさえすれば、一定のリターンを獲得可能

- VCはファイナンススキームの提供者
  - 金融系を中心に複数VCによるマイノリティ出資が中心
  - 上場計画を見通し易いレイターステージ企業への投資が中心
- ジェネラリストとして確率論的投資を行う
  - 幅広い業界の多くの企業へ分散投資
  - ハンズオフ支援で「効率性」を追求

VC業界を取り巻く事業環境（現状）

単なる確率論的な投資では満足なリターンが得られない

- ビジネス面でVBがVCを選別する時代
  - VCはマジョリティ出資によりVBと「運命共同体」となる
  - シード／アーリーへの投資でハイリターンを狙う
- スペシャリストとしての特色を持った投資に集中
  - 特定の業界やステージ、エリアに特化
  - ハンズオン支援でバリューアップを狙う
  - CVC（事業会社系VC）の台頭

従来の投資方針

- 「大数の法則（確率論）」に従った投資にほぼ限定
  実質的に経営（事業）には関与せず付加価値を生めず
- 散発的なテーマへの着手
  特にテーマ（投資領域）を限定せず、広範な業種の企業に対して投資

新たな投資の基本方針

- 「JAICとして取り組むべき事業テーマ」を明確に持ち、そのテーマを軸に「企業への投資」と「事業への投資」を組み合わせる

“戦略的投資の推進”

事業テーマの選定

■ 当社の強み・独自性や、市場の規模感・市場へのアクセス機会/能力を踏まえ選定

強み・独自性

① 新興市場に対する情報収集力

② 多数のアライアンスVB候補群のネットワーク

③ 上場投資会社としてのスキルとノウハウを生かしたファイナンススキーム構築力

市場へのアクセス

① 社会的な要請が高く成長が見込める有望な市場であること

② 市場や商品の目利きができる分野であること

③ 市場特有の専門性をカバーするパートナーが確保できること

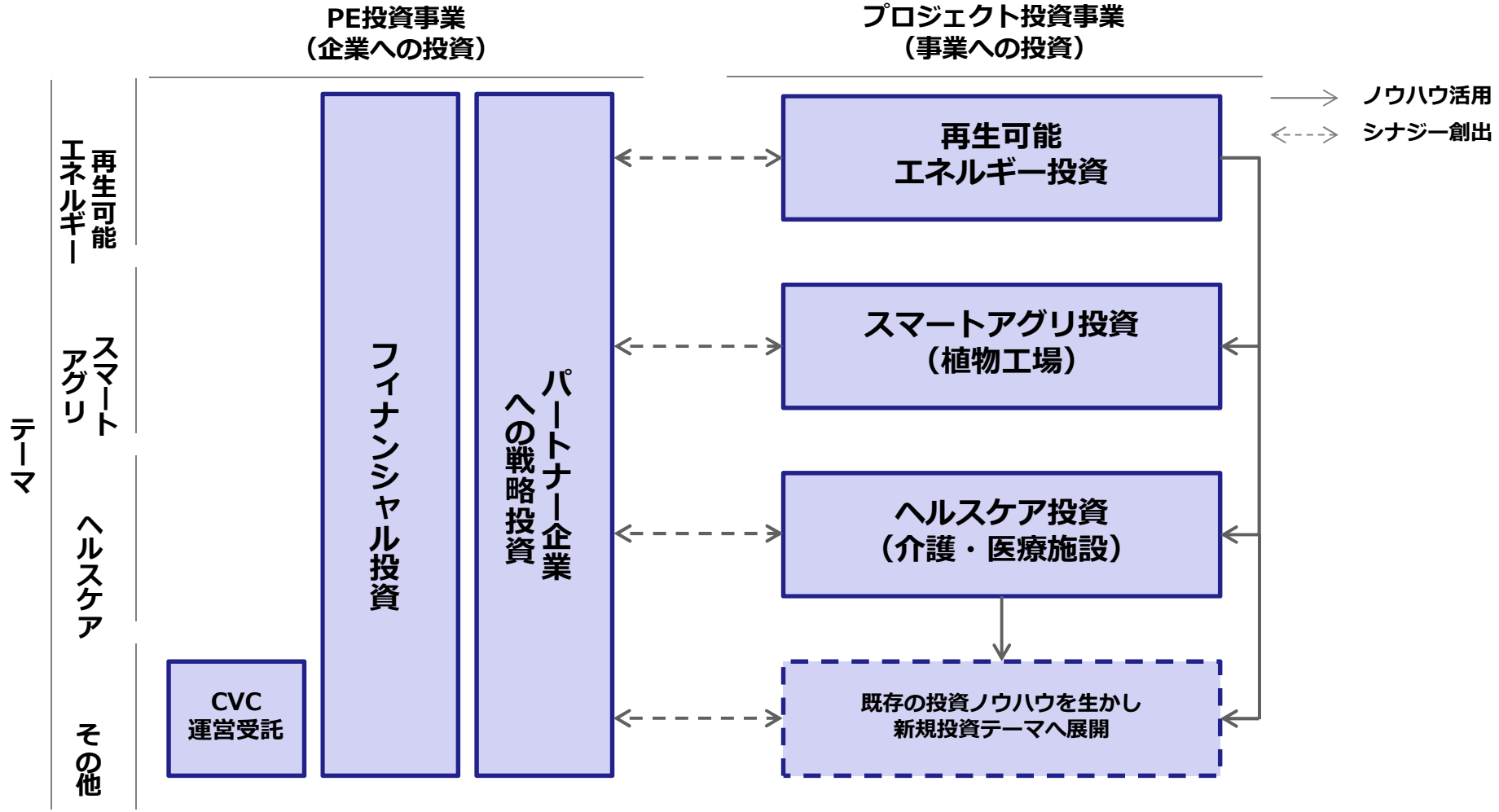
事業テーマ

～既存事業テーマ～
「再生可能エネルギー」

～新規事業テーマ～
「スマートアグリ（植物工場）」
「ヘルスケア（介護・医療）」

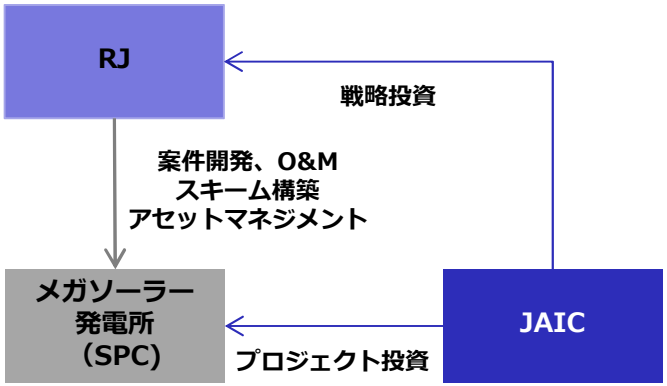
3. 中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

- 本体資金からの投資は、今後先ずは選定した事業テーマに沿って戦略投資を実施し、情勢に応じて柔軟なテーマ設定を継続
- ファンド資金による投資は、事業テーマに限らず、出資者ニーズに沿って投資



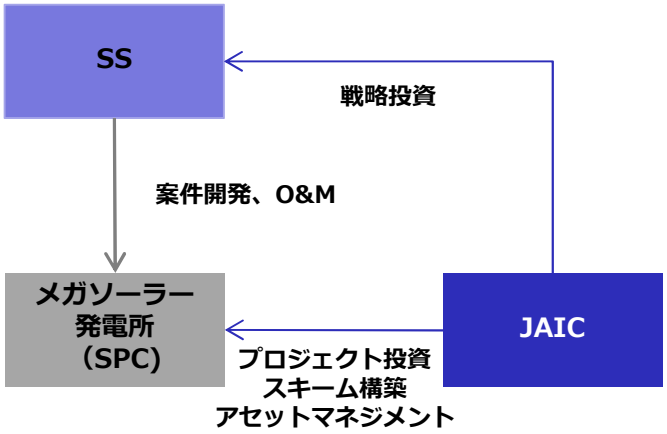
■ パートナー企業との協業・戦略投資事例

①リニューアブル・ジャパン株式会社（RJ）



過去19件の協業実績。
今後も継続的にプロジェクトで協業。

②スマートソーラー株式会社（SS）



過去6件の協業実績。
今後も継続的にプロジェクトで協業。

プロジェクト投資

- 安定収益確保のためメガソーラー投資を継続し、投資残高増加を目指す
- 成功ノウハウを活かし、他の再生可能エネルギーやスマートアグリへ展開
- メガソーラー投資資産は期間損益や資金の状況に応じて中途売却も検討する

成功要因の分析

- 外部リスクが減少し内部リスク中心の市場
- 幅広いVBパートナーとの協業
- 信用補完に特化した価値提供

FIT価格下落・コスト削減見通し

- FIT価格は現在の21円から更に低下を続ける見込み
- 造成コストの低下は見込みづらいが、設備コスト（パネル・パワコン等）は低下傾向

高FIT案件確保の見通し

- 2017年3月末のFIT制度変更後も未稼働の高FIT案件（FIT32円以上）は約23GW以上存在しているものと推定

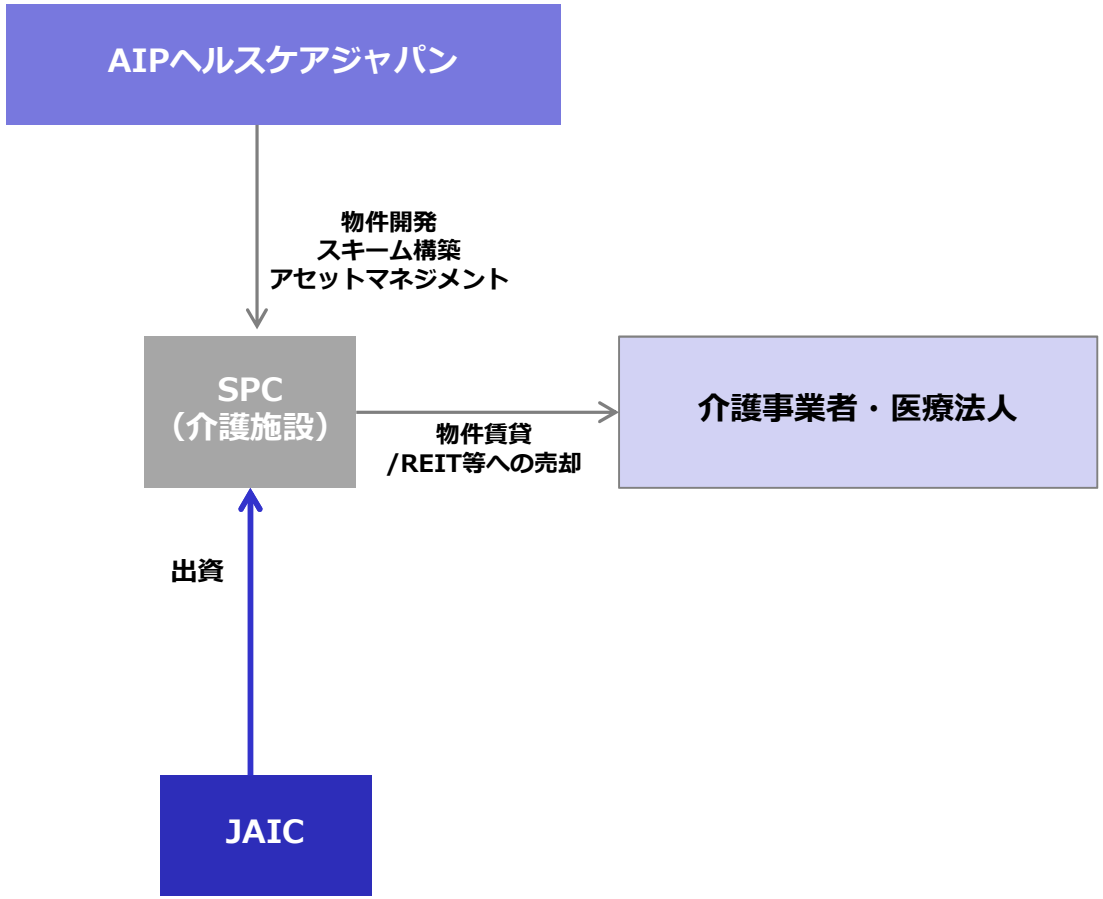
今後の案件上積み余地

- 当面、高FIT価格案件の積み上げは可能であり、本中計期間中に50MW程度の投資積み上げを目指す
- FIT低下に合わせ設備コストは低下見込であり、FIT20円台でも採算確保を目指す

（再エネ）
バイオマス
バイオガス
小水力
風力
（スマートアグリ）
植物工場

プロジェクト投資

■　ヘルスケア（医療・介護施設）：実績のあるAIPの介護施設開発案件への投資を継続



業績見込値（従来連結基準）　P30

4. 2019年3月期の業績見込値（従来連結基準）

従来連結基準	2018/3期実績		2019/3期見込		増減率
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
営業収益	5,403	100.0%	3,450	100.0%	△36.2%
うち　ファンド報酬	364	6.8%	240	7.0%	△34.1%
うち　売却高（プライベートエクイティ）	1,436	26.6%	2,800	81.2%	94.9%
うち売却高（プロジェクト）	1,783	33.0%	－	0.0%	△100.0%
うち　組合持分利益等	1,612	29.8%	400	11.6%	△75.2%
うち　その他	207	3.8%	10	0.2%	△95.2%
営業原価	3,074	56.9%	1,650	47.8%	△46.3%
うち　売却原価（プライベートエクイティ）	1,004	18.6%	1,300	37.7%	29.4%
うち　売却原価（プロジェクト）	1,465	27.1%	－	－	△100.0%
うち　評価損・引当	562	10.4%	350	10.1%	△37.8%
うち　その他	42	0.8%	－	－	△100.0%
営業総利益	2,328	43.1%	1,800	52.2%	△22.7%
販管費	1,311	24.3%	1,100	31.9%	△16.1%
営業利益	1,017	18.8%	700	20.3%	△31.2%
経常利益	954	17.7%	550	15.9%	△42.4%
親会社に帰属する当期純利益	874	16.2%	470	13.6%	△46.2%

業績見込値の前提

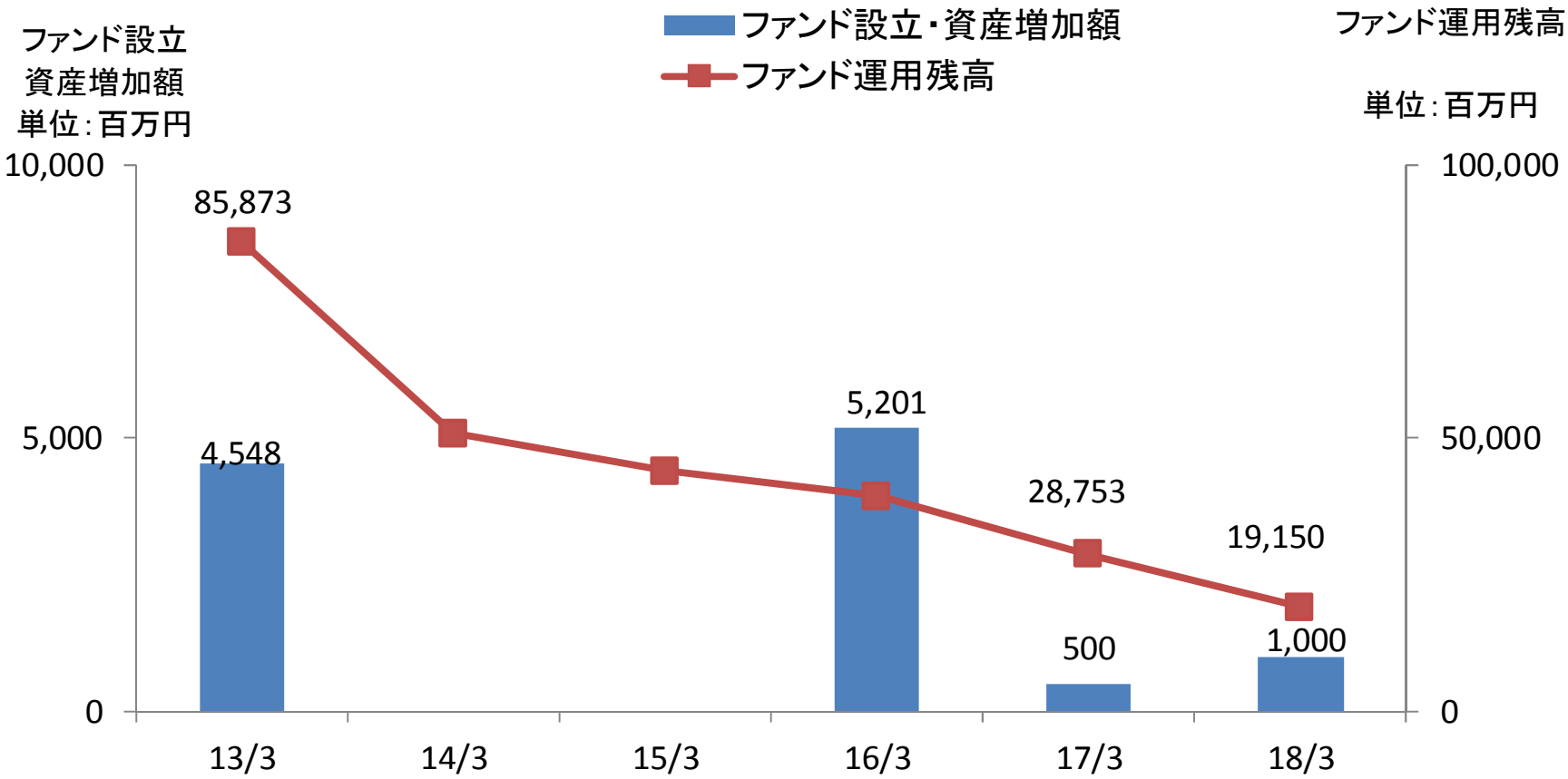
- ファンド報酬は既存分のみ、成功報酬は見込まず
- プライベートエクイティの売却高、売却原価は、主に、国内の新規上場と、中華圏の未上場株式の売却により構成
- 営業収益のうち組合持分利益等は、再生可能エネルギープロジェクトの売却と売電収益等の合計を見込む
- 営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を見込む。特別損益は見込まず
- 課税所得発生による税金負担の発生を見込む

✓ プライベートエクイティ資産の売却で4期連続の黒字を目指す
✓ プロジェクト資産は積上げ優先、限定的に売却のため減収減益

業績見込値は現時点で当社が一定の前提条件に基づいて算定したものであり、その達成を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があります。

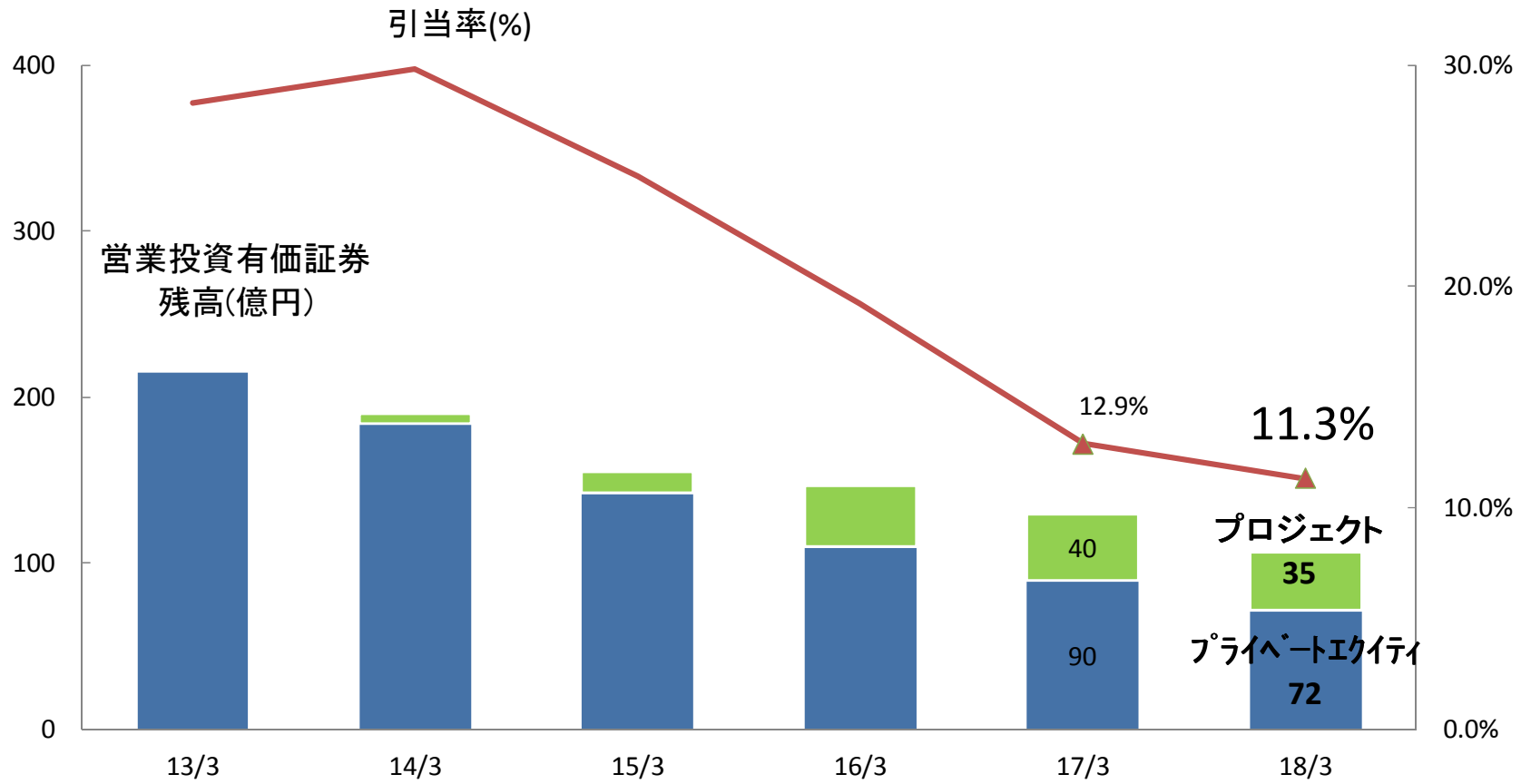
ファンド運用残高	P32
引当率(従来連結基準)	P33
販管費(従来連結基準)	P34
借入金(従来連結基準)	P35
主要データの推移	P36
営業収益・営業総利益　内訳(従来連結基準)	P38
上場実績	P39
投資実績	P40
JAICの強み	P44
収益構造	P45
会社概要	P47

ファンド運用残高



- ✓ 事業承継型バイアウトファンド10億円を新規設立
- ✓ ファンドの満期や減額の影響を受け運用残高は減少

引当率（従来連結基準）



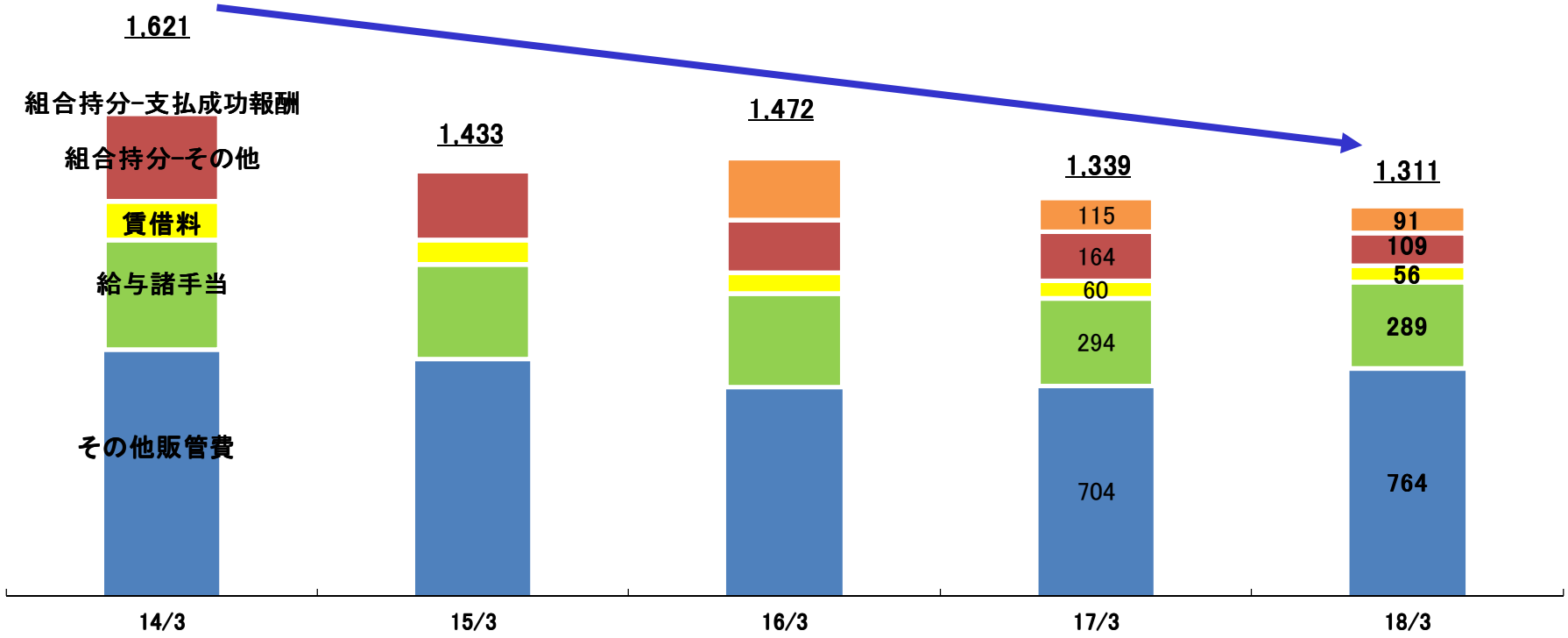
✓ プロジェクト資産の増加と引当済みプライベートエクイティ資産の売却により、資産の入替が進み、引当率が低下

販管費（従来連結基準）

JAIC

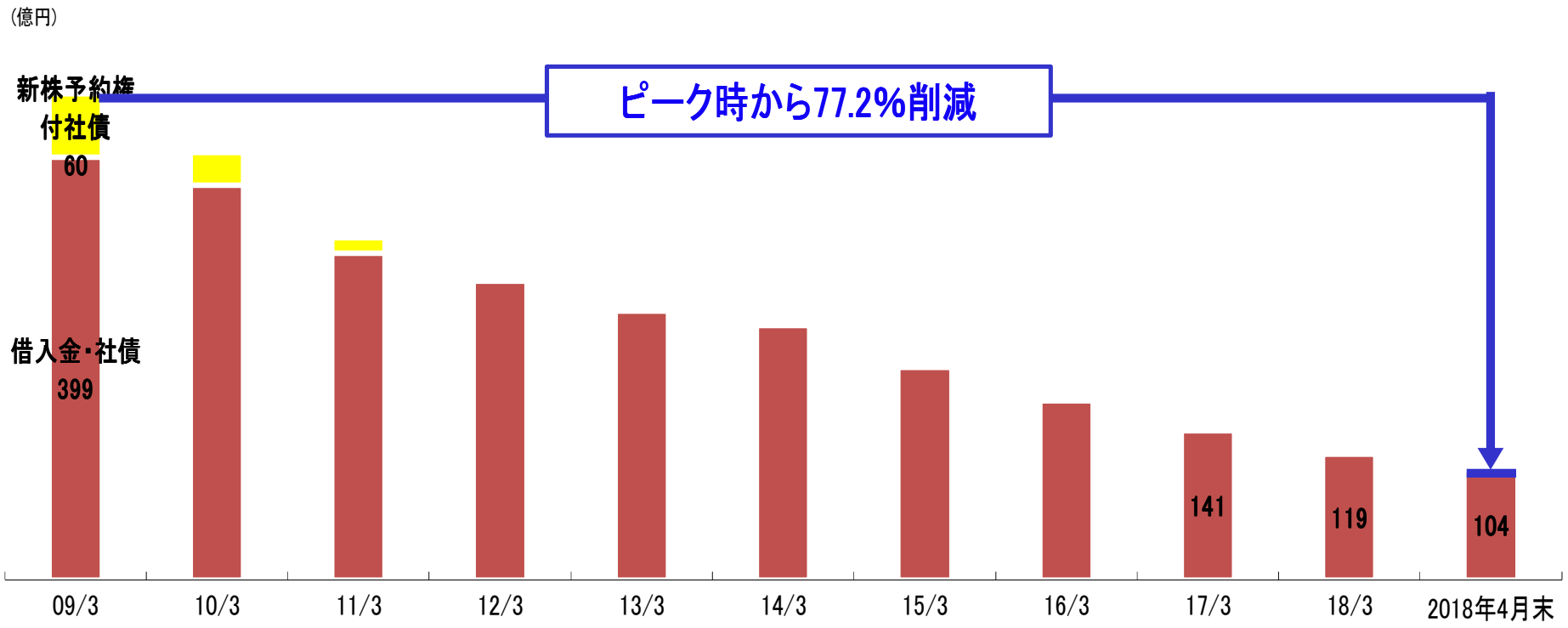
（百万円）

継続的な経費削減を実施



		14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
従業員数	連結	46	45	43	44	42
	単体	23	25	23	23	23

借入金（従来連結基準）



借入金の削減を着実に実施

主要データの推移 ①

・ファンドの状況、投資の状況

（単位：百万円）	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	**18/3**
ファンド設立・資産増加額	4,548	–	–	5,201	500	**1,000**
ファンド運用残高	85,873	50,888	43,897	39,335	28,753	**19,150**
うち　当社グループ出資額				14,004	9,427	**5,867**
投資実行額	4,746	4,189	2,728	4,093	4,315	**3,887**
投資残高	33,886	25,862	19,722	18,783	16,558	**13,981**

主要データの推移 ②

・業績、財務状況 （従来連結基準）

(単位：百万円)	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
業績						
営業収益	3,784	6,155	4,532	4,043	3,926	**5,403**
営業総利益	176	2,474	882	1,554	2,176	**2,328**
販売費及び一般管理費	2,000	1,621	1,433	1,472	1,339	**1,311**
営業利益	△1,823	852	△550	82	836	**1,017**
経常利益	△2,612	374	△610	612	726	**954**
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,575	462	△850	597	553	**874**
財務状況						
現預金	8,550	10,428	9,437	8,202	6,213	**7,308**
営業投資有価証券（プロジェクト投資）	–	608	1,337	3,722	4,081	**3,582**
営業投資有価証券（プライベートエイクイティ）	21,551	17,906	14,263	11,067	9,048	**7,261**
投資損失引当金	△6,098	△5,526	△3,898	△2,840	△1,691	**△1,230**
引当後　営業投資有価証券（プライベートエイクイティ）	15,452	12,380	10,364	8,226	7,356	**6,030**
借入金・社債・予約権付社債	25,433	24,010	20,193	16,910	14,128	**11,954**
自己資本	1,565	2,573	3,373	4,976	5,686	**6,545**
総資産	28,272	27,302	24,396	22,680	20,305	**19,220**

営業収益・営業原価　内訳　（従来連結基準）

JAIC

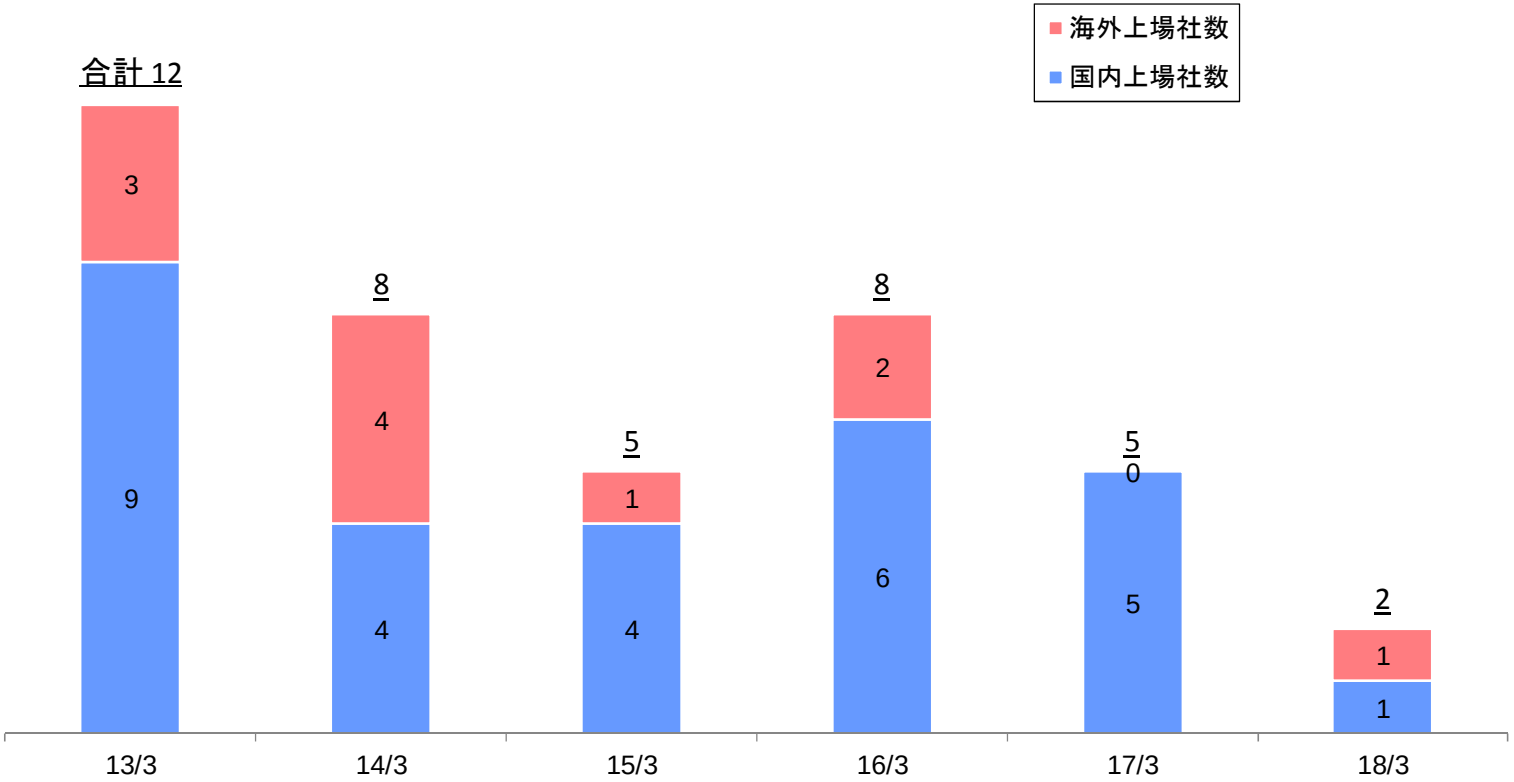
（単位：百万円）		13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	増減率（%）
1.	**投資事業組合等管理業務**							
	管理運営報酬等	815	733	571	441	364	**277**	△24%
	成功報酬	37	132	63	288	101	**86**	△15%
	営業収益	852	865	634	729	466	**364**	△22%
	営業原価	－	－	－	－	－	**－**	－
	営業総利益	852	865	634	729	466	**364**	△22%
2.	**投資業務**							
	営業投資有価証券売却高	2,411	4,656	3,651	2,954	2,275	**3,219**	41%
	組合持分利益等	194	357	100	295	1,128	**1,612**	43%
	利息・配当収入	95	121	93	49	30	**64**	110%
	営業収益	2,701	5,134	3,844	3,300	3,434	**4,897**	43%
	営業投資有価証券売却原価	1,385	2,133	1,767	1,863	1,423	**2,469**	74%
	営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額	2,038	1,480	1,704	569	274	**562**	105%
	組合持分損失等	158	52	168	47	46	**36**	△21%
	営業原価	3,582	3,666	3,640	2,481	1,744	**3,069**	76%
	営業総利益	△880	1,468	203	818	1,690	**1,827**	8%
3.	**その他**							
	営業収益	229	154	53	13	25	**142**	453%
	営業原価	25	15	9	7	6	**5**	△10%
	営業総利益	204	139	44	5	19	**136**	599%

合計							
連結営業収益	**3,784**	**6,155**	**4,532**	**4,043**	**3,926**	**5,403**	**38%**
連結営業原価	**3,607**	**3,681**	**3,650**	**2,488**	**1,750**	**3,074**	**76%**
連結営業総利益	**176**	**2,474**	**882**	**1,554**	**2,176**	**2,328**	**7%**

上場実績

JAIC

上場社数(単位：社)



初値ベース投資倍率　　（単位：倍）

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
国内	1.5	15.2	4.9	1.7	5.6	3.1
海外	3.4	2.2	1.8	－	－	3.2

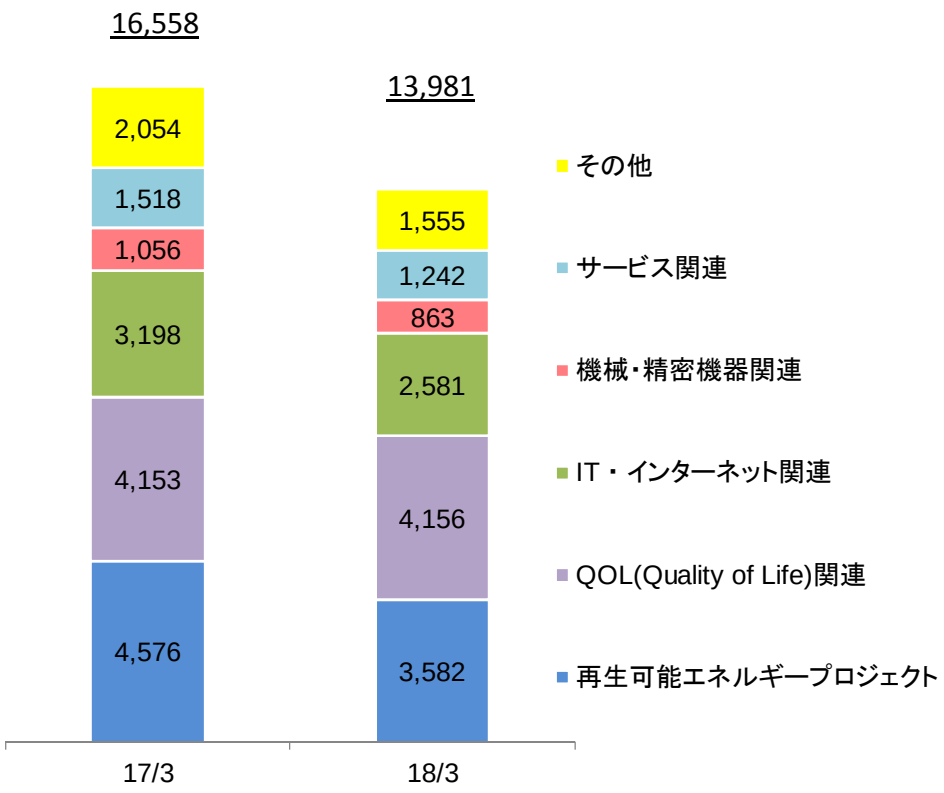
・新規上場件数には、14/3は2社、15/3は2社、16/3は2社、17/3は1社の株式交換等による上場株式取得分を含めております。
なお、初値倍率の計算には株式交換による上場株式取得分は含めておりません。平均初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計

投資実績

投資残高内訳

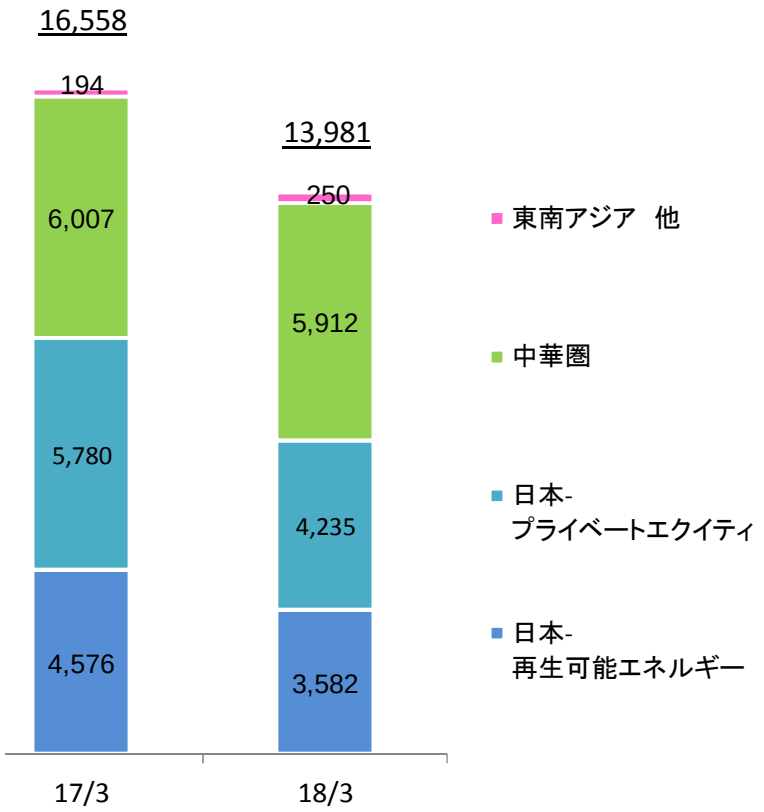
（単位：百万円）

◆業種別内訳



（単位：百万円）

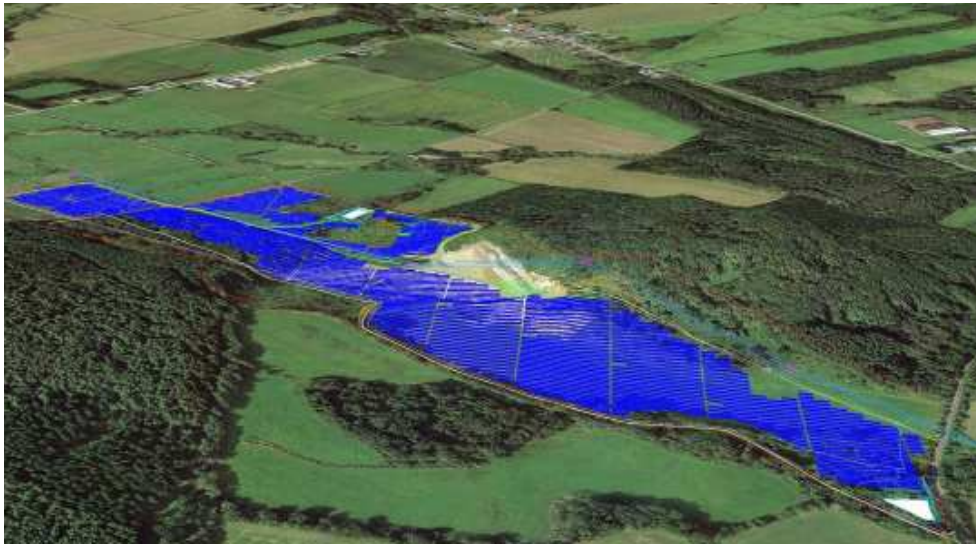
◆地域別内訳



・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

投資実績 － 再生可能エネルギープロジェクト-投資事例①

北海道紋別市の大型（15.7MW）メガソーラー



発電所名称：紋別市弘道太陽光発電所

最大出力　：約15.7MW
（※太陽電池パネル設置容量ベース）

想定年間発電量：約1,650万kWh
（※一般家庭約**5,000世帯分**の年間電力使用量相当）

総事業費　：約66億円
（※当社・スマートソーラーからの投資資金の他、金融機関からのプロジェクトファイナンスにより調達）

固定買取価格　：40円/kWh（税別）

完成予想図　　データ提供：スマートソーラー㈱

- 8.3MWhの高容量リチウム蓄電池を用いた出力制御システムを導入
- スマートソーラー㈱との共同投資
- 金融機関からのプロジェクトファイナンス

投資実績 － 再生可能エネルギープロジェクト-投資事例②

JAIC

「発電」と「農作物栽培」とで太陽光をシェアする

『ソーラーシェアリング』

発電所名称	：一関市吉高太陽光発電所、一関市鈴ヶ沢太陽光発電所	
所在地	：岩手県一関市藤沢町	
最大出力	：約5.3MW	※2か所合計。以下同じ。 太陽電池パネル設置容量ベース
想定年間発電量	：約608万kWh	※一般家庭約**1,268世帯分**の年間電力使用量相当

- 農地に支柱を立てパネルを設置、その下で小麦・大麦を栽培
- リニューアブル・ジャパン㈱、東急不動産㈱との共同投資
- ㈱東北銀行によるプロジェクトファイナンス、三菱電機システムサービス㈱によるEPC*

*EPC：Engineering, Procurement and Construction：設計・資材調達・建設
*完成予想図　　データ提供：リニューアブル・ジャパン㈱

投資実績 － 再生可能エネルギープロジェクト－投資事例③

JAIC

2018年1月　当社初のバイオマス発電所が売電開始

～多様な再生可能エネルギーへの取り組みを推進～

データ提供：バイマスパワーテクノロジー㈱

発電所名称：
バイオマスパワーテクノロジーズ
松阪木質バイオマス発電所

運営会社：
バイオマスパワーテクノロジーズ㈱

所在地　：三重県松阪市小片野町

発電規模：1.99MW　※発電端出力ベース

想定年間発電量：約1,394万kWh
※一般家庭　約4,000世帯分の年間電力使用量相当

使用燃料：木質チップ年間約3万トン

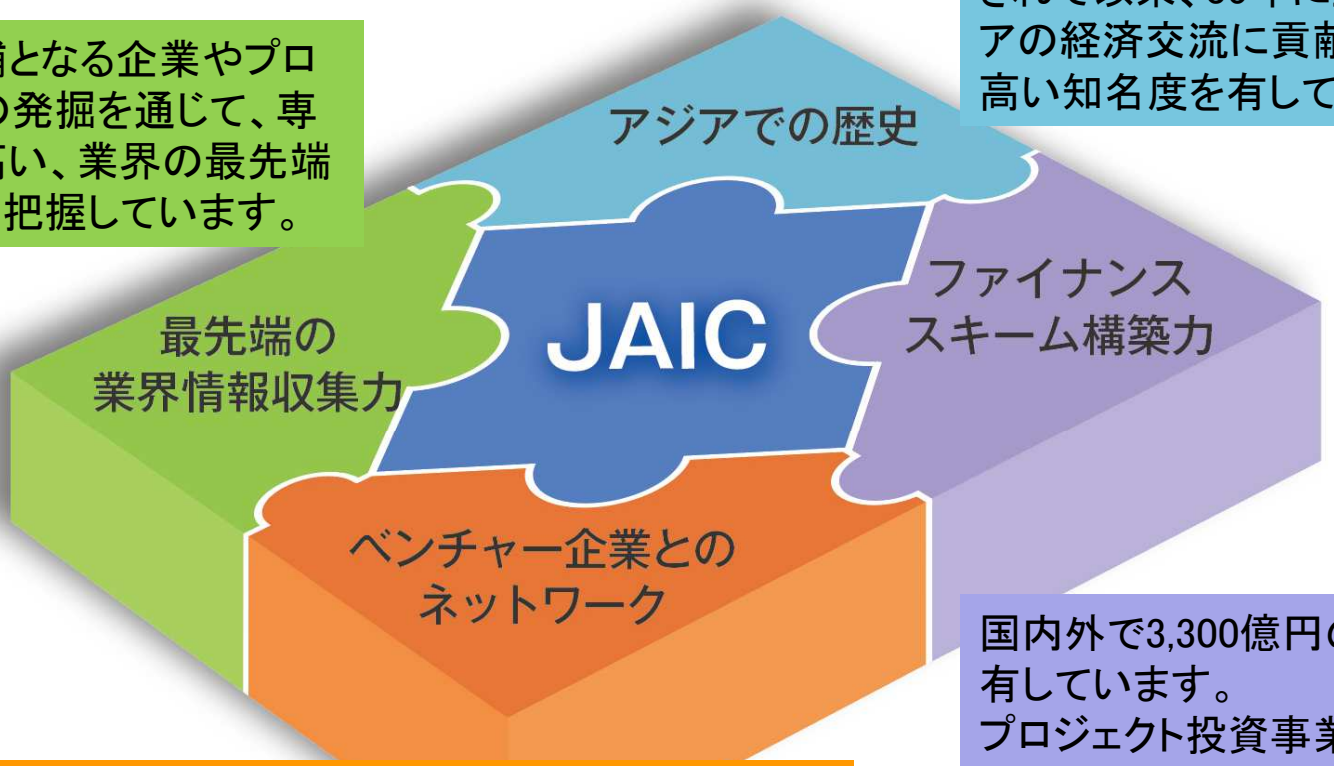
総事業費：約18億円
※投資資金の他、金融機関による事業融資で調達

- 大手事業会社と共に、運営会社のバイオマスパワーテクノロジーズ㈱に投資
- 近隣の既存バイオマス発電所で発生する、樹皮などの廃棄物を燃料として活用
- 松阪市の木材コンビナートが手掛ける「ウッドピア木質バイオマス利用協同組合」と連携
  地域の間伐材を中心とした燃料の安定供給を受ける

JAICの強み

1981年に経済同友会を母体に設立されて以来、35年に亘り日本とアジアの経済交流に貢献し、アジアでの高い知名度を有しています。

投資候補となる企業やプロジェクトの発掘を通じて、専門性の高い、業界の最先端の動向を把握しています。

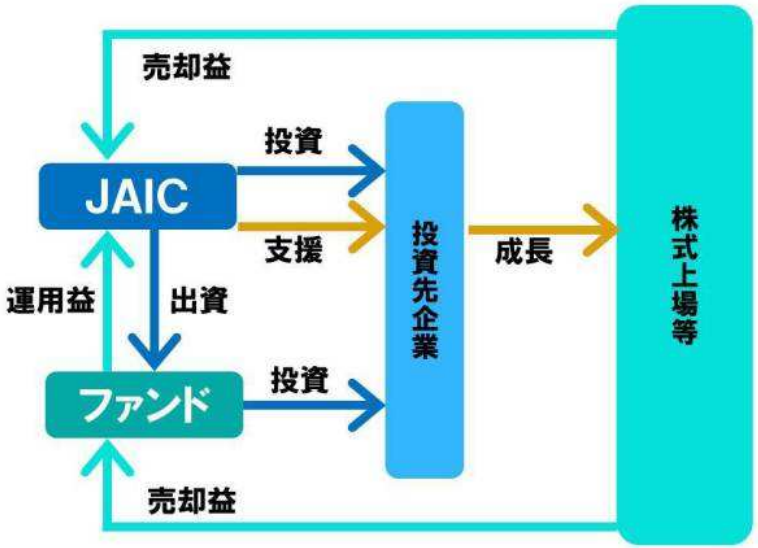


国内外で3,300億円の累計投資実績を有しています。
プロジェクト投資事業では、当社からの投資資金だけでなく、プロジェクトファイナンスなどの融資資金も交えた調達スキームを構築しています。

国内外で300社超の上場実績を有し、これまでの投資活動を通じて、多数のベンチャー企業と親密な関係を構築しています。
そのネットワークを、投資先企業の支援や、当社が新規事業テーマを開拓する際のアライアンスに活用します。

収益構造 － 投資業務

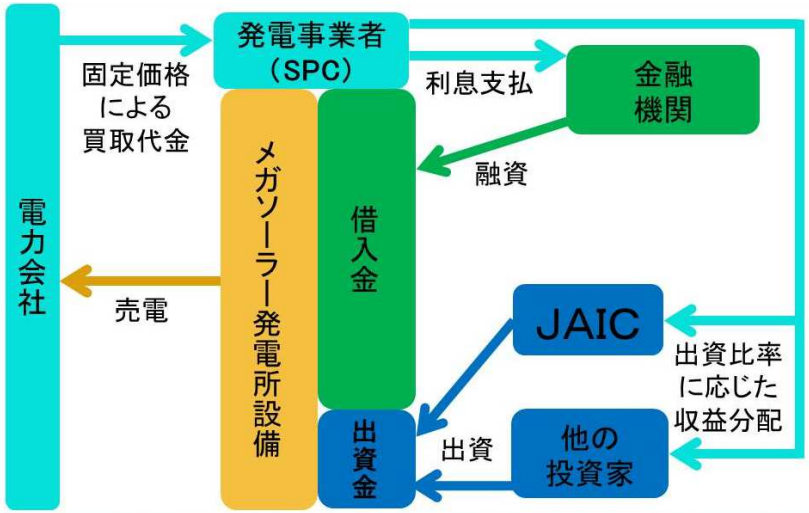
●投資業務：プライベートエクイティ



投資資金は、
・JAIC自身の手元資金からの拠出
・ファンドを通じて国内外のファンド出資者から運用を委託された資金
の2通りがあります

ファンドには、JAIC自身も一部出資し、出資比率に応じた運用益を獲得します。

●投資業務：再生可能エネルギープロジェクト

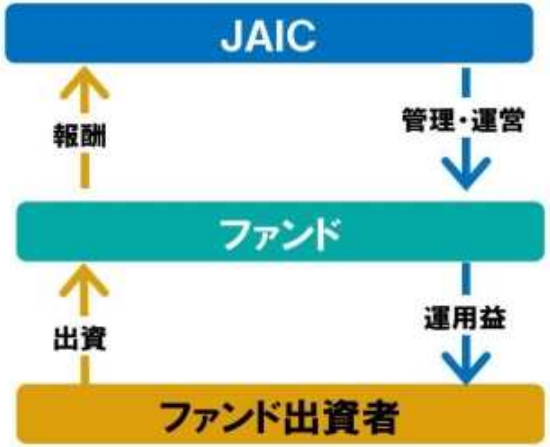


発電事業者は、発電所建設資金を、
・JAIC、他の投資家の出資金
・金融機関からの借入金
の2通りで調達し、発電所を保有します。

発電した電力は、固定価格で電力会社に買い取られます
JAIC等の投資家は、出資比率に応じて、売電を源泉とした安定収益を獲得します

収益構造 － ファンド管理業務

●投資事業組合等（ファンド）の管理業務



ファンドの管理業務では、
・経常的な管理・運営に対して受領する管理報酬
・ファンドのパフォーマンスに応じて受領する成功報酬
の2種類の報酬があります

会社概要（2018年3月末現在）

商号	日本アジア投資株式会社　（略称）JAIC
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
設立年月日	1981年7月10日
資本金	5,426百万円
株式上場市場	東京証券取引所　市場第一部　（証券コード：8518）
従業員数	単体23名／連結42名
事業領域	・プライベートエクイティ投資 ・プロジェクト投資事業

JAIC

日本アジア投資株式会社

〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル
代表 Tel(03)3259-8518 Fax(03)3259-8511
http://www.jaic-vc.co.jp
IRに関するお問合せ先:
執行役員 岸本
管理グループ 丸山
IRに関するお問合せアドレス:ir@jaic-vc.co.jp

(ご注意)本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。